



発大議第 507 号
令和 2 年 10 月 23 日

大山町長 竹口 大紀 様

大山町議会議長 杉谷 洋一



大山町議会からの政策提言について

大山町議会では昨年度から、各常任委員会において議会独自の事務事業評価に取り組んでいるところであります。

このたび、事務事業評価結果をとりまとめましたので、大山町議会基本条例第 2 条及び第 11 条第 2 項に基づき、政策提言として提出します。

なお、この提言に対する対応について、令和 2 年 11 月 16 日までに、文書での回答を求めます。

大山町議会事務事業評価 結果

令和2年10月20日

大山町議会

評価事務事業名	デマンドバス運転業務委託料
---------	---------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	3	115	5	23
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25	1	95	5	19
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	1	90	5	18
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	3			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		80	5	16
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	4			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 76

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	23	町内の交通空白地の発生を抑止し、町民の利便性の高い生活の環境づくりには必要な事業と考える。
(2) 公共性	19	誤発進抑制やブレーキの踏み間違い防止等、車の性能が上がり高齢者でも運転が安全にできる環境が整いつつある車社会の発展のなか、デマンドバスの利便性、活用策等検討の必要があると考える。また、区域見直しによる利用者の利便性向上への検討時にはタクシーとの差別化を図るため料金の上昇も起こり得るので留意が必要。
(3) 費用対効果	18	デマンドバス運転業務委託について運転手の時給等経費と照らし合わせると適切ではあるかもしれないが、今後の事業継続、サービス面の向上やドライバー確保といったところを考えると費用対効果が十分かといえば疑問が残る。事業者の存続も考慮し継続的な効果検証が必要と考える。また、利用者増を図り、収益性を高める事も必要。
(4) 成果	16	令和元年度における利用登録者数の実績は目標を達成している。利用人数は実績として目標達成をしていない。課題がどこにあるのか検証し利用促進の計画を立てる必要がある。

評価事務事業名	デマンドバス運転業務委託料
---------	---------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点	委員会の評価理由		
	76 / 100点	必要性、費用対効果においては一定の評価ができると考える。公共性、成果については改善の余地がある。社会的背景、町民ニーズを調査研究し、より有効且つ効率的な事業実施を検討されたい。		
	参考値			
	高 85			低 65
	項目別評価			
	成果×4			成果/必要性
64 点/100	70%			

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

町内の交通空白地をカバーし、町民の暮らしの利便性向上に資する事業として継続、発展をしていただきたい。そのために社会背景の変化、町民ニーズの把握や他の公共交通との関係性を照らし合わせ、より効果的な事業となるよう検討されたい。具体的には、区域割りと料金設定の妥当性を見直し、収益性を高める為の貨客混載、利用者の目的地設定のニーズ把握をし目的地を増やす等の改善の実施、JR等の路線との接続による広域的な利便性の広がりの可能性を調査し課題解決に歩を進めていただきたい。また、コロナ禍により生活環境も変化をしている。商工会関係とも連携し飲食店が行うテイクアウトメニューの配達等、その財源措置を検討し事業推進を図られたい。新規利用者促進として、無料モニターキャンペーン等でデマンドバスの更なる周知を図る検討を。また、利用可能時間の把握、利用予約がその場で行えるアプリの導入を検討されたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

評価事務事業名	学校給食補助金
---------	---------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	3	125	6	21
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25	1	110	6	19
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	3			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	1	105	6	18
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25	1	95	6	16
	② 高い	20	3			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5	2			
	⑥ ない	0				

合計 74

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	21	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の負担、子どもの発育、栄養の面からも必要である。 ・学校給食は教育の一環でもあり、何らかの無償化は必要と思う。 ・子育ての家庭の負担軽減は不明。 ・町長、教育長の考え方で変わる。
(2) 公共性	19	<ul style="list-style-type: none"> ・無償化の議論は慎重に。本当に少子化対策になっているか。 ・年々増加している食品アレルギーの対策も対応できている。 ・希望はあるだろう。
(3) 費用対効果	18	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から給食費が据え置きだが、消費税も上がり、物価も上昇している。安心安全で栄養価が確保された給食メニューが作成しやすくできるような時代にあつた価格に見直しも必要である。 ・1000万～2000万の経費は妥当である。 ・現在の半額補助で十分。今後はコロナ対応で町が全額負担しているが、今後これが続くのか心配。それより教育環境に配慮すべし。 ・適切。
(4) 成果	16	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連と思うが達成されていない。子どもにはわかっていない。 ・疑問。 ・ふるさと教育の一環としてさらなる事業の推進。(食育・地域との関わり) ・子育て支援の一つとして、人口社会増の一要因になっている。

評価事務事業名	学校給食補助金
---------	---------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	74 / 100点		
	参考値		
	高 95	低 45	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	64点/100	76%	平成26年度から給食費が据え置きだが、消費税も上がり、物価も上昇しているなかで、保護者の負担、子どもの発育、栄養の面からもこの事業は必要である。 年々増加している食品アレルギーの対策も対応できている。 季節行事や郷土料理の伝達の間として取り入れることによって費用対効果が得られるのではないかと。また、安心安全で栄養価が確保された給食メニューが作成しやすくできるような時代にあった単価を見直しも必要である。無償化推進の意見もあるが、当面は半額補助を継続すべきである。また子育て世代の支援で移住・定住の推進にもつながっている。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・発注から納品までの時期のずれも視野に入れ、恵みの里や食材提供者とのさらなる連携をとり、生産者の栽培計画に基づき旬の食材を取り入れれば地域の食材単価は抑えられる。
- ・学校給食はふるさと教育の一環でもあり、半額助成は継続すべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	放課後児童クラブ
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	4	140	6	24
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25	1	125	6	21
	② 高い	20	5			
	③ どちらかといえば高い	15				
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	1	110	6	19
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	3			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		110	6	19
	② 高い	20	4			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 83

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	24	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が安心して暮らすためには妥当である。 ・公共サービスとして社会に貢献している。 ・米子市は1年～2年だが、本町は6年生までで事業は充実している。 ・子育て支援としても必要。子どもの健全育成としても必要。
(2) 公共性	21	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が安心して暮らすためには妥当である。 ・公共サービスとして社会に貢献している。 ・米子市は1、2年生だが、本町は6年生までで事業は充実している。 ・良し。 ・時間延長は評価できるが、土、日、祝日の対応も今後必要ではないか。 ・共働き世帯や核家族が進み、移住者も増える中では必須事業だと考える。 ・時間延長は評価できる。大山西小放課後児童クラブは、場所が手狭であり、対応を要する。
(3) 費用対効果	19	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり時間の延長や土曜日の預かりなど働く保護者は助かっている反面、人件費に課題が見える。 ・問題ないのでは。 ・よくわからない。
(4) 成果	19	<ul style="list-style-type: none"> ・受け入れ児童の増加が課題となっている。預かり場所や、遊び場所の確保に課題が見える。 ・大山西・・・夏休み中のプール使用が不便。大山小・・・夏休み中は、大山西児童クラブの統合で保護者にとっては不便。 ・家に家族のいない児童に達成している。 ・待機児童数はゼロ。

評価事務事業名	放課後児童クラブ
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	83 / 100点		
	参考値		
	高 90	低 70	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	76 点/100	79%	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

- ・目標と実績に差がある。ニーズの事前調査方法を考えるべき。
- ・実施場所においても大山西小放課後児童クラブは、場所が手狭であり対応を要する。
- ・広報などで定期的に講習などの案内を行うなど、引き続き有資格者を増やすことは必要である。
- ・働き方にも変化が見られ土日祝日などのニーズの調査検討が必要ではないか。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	観光費 イベント補助金
---------	-------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25		70	4	18
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25		60	4	15
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25		45	4	12
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10	3			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		50	4	13
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	2			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 58

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	18	地域活性化のため必要度は高いが、自主組織や観光協会が運営を担うべき／地域活力向上のため必要性は高い／対象事業の中には、地域の祭りの要素が強いものもある／溪流祭りやマラソンフェスタは、商工振興イベントとしては疑問がある
(2) 公共性	15	地域活性化には、地域の特徴を知る地元の人が事業内容や運営方法を考えて実行し、参加者の満足度を高める／地域社会を保持していくため、歴史あるイベントを継続することは重要／参加者が限られているものもある／商工振興のための観光イベントと、地域づくりのイベントが混在していて整理が必要
(3) 費用対効果	12	イベントによっては運営に関わる職員費用が高い／中にはイベント開催自体が目的と見えるものもある／予算上人件費の算定がおかしなものがある／町職員がどこまで運営に関わるか、事業内容、目的に照らして整理が必要
(4) 成果	13	参加者数の増減を見ると達成度は低い／目標が不明確であったり、実績報告が補助の目的に照らして不十分な事業がある／個々を見ると成果がないと言えない／観光費の予算で、「町民等が集まるイベント」開催に補助を行っており、成果が判断しづらい

評価事務事業名	観光費 イベント補助金
---------	-------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	58 / 100点		
	参考値		
	高 70	低 45	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
	52点/100	72%	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

本事業は、総合計画では施策「30 まちにたくさん関わって、多くの『もうけ』を得よう」として、行財政改革大綱では推進項目「③住民参画と協働の推進」と位置付けられており、観光課が主管している。補助対象の事業も、地域づくりが主目的のものが多く、地域づくりが目的の事業はこれを主管する企画課もしくは支所窓口室が、また、社会体育及び文化的な事業は社会教育課がそれぞれ担当するよう整理すべきである。事業目的に照らし、事務局や運営面での行政の関りも最小限にすべきである。

なお、中山まちづくり実行委員会が町補助金を財源に、御崎花火大会の協賛金を支出するのは疑問があるので精査されたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--